



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月1日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
コード番号 5727 URL <https://www.toho-titanium.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	22,149	3.7	822	△53.5	431	△80.3	304	△79.5
2025年3月期第1四半期	21,355	32.2	1,768	110.0	2,184	51.7	1,487	39.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 260百万円(△82.6%) 2025年3月期第1四半期 1,497百万円(45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.28	—
2025年3月期第1四半期	20.90	—

(注) 2026年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	125,362	57,896	46.2
2025年3月期	124,796	58,347	46.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 57,896百万円 2025年3月期 58,347百万円

(注) 2026年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,700	△4.8	1,200	△54.3	700	△58.9	300	△73.5	4.22
通期	92,300	3.7	4,300	△35.3	3,300	△47.5	2,400	△43.7	33.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	71,270,910株	2025年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	98,870株	2025年3月期	98,836株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	71,172,066株	2025年3月期1Q	71,172,074株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。